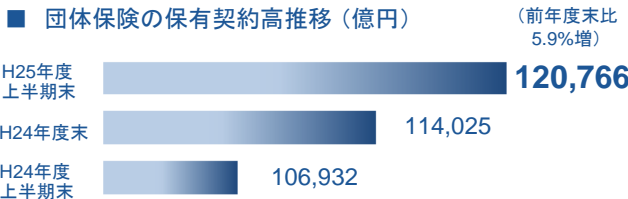




カーディフ生命保険会社 平成25年度上半期業績のご報告

▶ 団体保険の保有契約高は引き続き好調に推移



主力商品である団体信用生命保険の好調な販売を受けて、団体保険の保有契約高は今上半期末も引き続き増加し、対前年度末比5.9%増の12兆0,766億円となりました。

▶ 保険料等収入も順調に増加



保険料等収入は、対前年同期比9.9%増の186億円となりました。当社が注力している住宅ローンへの保障分野においては、団体信用生命保険の順調な伸長に加え、金融機関の住宅ローンにさらなる差別化をご提供する個人保険商品の展開を図りました。

収支の状況



基礎利益は対前年同期比2.3%減の69億円、中間純利益は同10.4%減の22億円となりました。

健全性の堅持



TOPICS 平成25年度上半期のトピックス

「自由に使えるガン保険」お取扱い金融機関数が順調に拡大

「自由に使えるガン保険」(正式名称:無解約払戻金型特定疾病診断給付保険)のお取扱い金融機関数が順調に拡大しています。この商品は、保障内容をガン診断給付金のみにしたシンプルなガン保険で、おもに銀行の住宅ローンご契約者を対象に販売しています。

お客さまにはローン返済中の不安に備える強力なサポートをお届けすると同時に、金融機関には住宅ローンご契約者へのトータルなライフプランニングと、長期にわたるカスタマー・リレーションシップの機会をご提供しています。

カーディフ生命保険会社(カーディフ・アシュアランス・ヴィ)について (<http://www.cardif.co.jp/vie>)

カーディフ生命保険会社は、フランスに本拠を置く保険会社BNPパリバ・カーディフに属するカーディフ・アシュアランス・ヴィの日本支店です。2000年4月の開設以来、おもに銀行をパートナーとして、金融機関の商品と相乗効果のある保険商品を開発・提供する「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。2001年に日本で初めて、ローン債務者ががんと診断された場合にローン残高の返済を保障する「ガン保障特約付団体信用生命保険」を開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<お問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客さま相談室

TEL: 03-6415-8275

受付時間 月曜日～金曜日9:00～18:00(祝日、年末年始を除く)





平成25年度(2013年度) 第2四半期(上半期)業績報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:久米 保則、
会社所在地:東京都渋谷区)の平成25年度(2013年度)第2四半期(上半期)の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日~9月30日」を表しています。

目次

1.	主要業績	1頁
2.	一般勘定資産の運用状況	3頁
3.	資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4.	中間貸借対照表	7頁
5.	中間損益計算書	8頁
6.	経常利益等の明細(基礎利益)	12頁
7.	債務者区分による債権の状況	12頁
8.	リスク管理債権の状況	12頁
9.	ソルベンシー・マージン比率	13頁
10.	特別勘定の状況	14頁
11.	保険会社及びその子会社等の状況	14頁
	(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	14頁

以上

本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

<お問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客様相談室

TEL: 03-6415-8275

受付時間 月曜日~金曜日 9:00~18:00 (祝日、年末年始を除く)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	4	2	4	104.6	3	123.4
個人年金保険	2	97	1	71.1	71	72.8
団 体 保 険	—	114,025	—	—	120,766	105.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)				平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	0	0	0	—	0	41.5	0	8.6	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	1	1	—	—	—	21	1255.1	21	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団 体 保 険	47	9,348	54	10,945

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)末	
		件 数	前年度末比
個 人 保 険	3	3	101.5
個人年金保険	7	5	67.2
合 計	11	8	78.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	3	3	101.5

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度	
		第 2 四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	0.8	0.2	24.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	0.8	0.2	24.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	0.8	0.2	24.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度	
		第 2 四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	16,972	18,654	109.9
資 産 運 用 収 益	240	234	97.8
保 険 金 等 支 払 金	13,643	11,982	87.8
資 産 運 用 費 用	24	23	98.3

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度	
		第 2 四半期(上半期)末	前年度末比
総 資 産	54,502	51,446	94.4

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年度上半期の日本経済は、日本銀行による金融緩和や政府の経済対策の効果から消費者マインドが改善し、国内需要が底堅く推移しました。また、世界的な金融緩和策に下支えされ欧米経済に持ち直しの動きがみられたこと、さらには円安の進行から輸出環境が改善したことも追い風となりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、日本銀行による「異次元の量的・質的金融緩和」の導入や、主要通貨に対する円安の進行を受けて、大きく上昇する展開となりました。米国の金融緩和策の早期縮小観測から軟調に推移する場面もみられましたが、上半期末にかけては 2020 年の東京オリンピック招致決定から日本経済への好影響が期待され、堅調に推移しました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末比 2,057 円 89 銭上昇の 14,455 円 80 銭となりました。

国内長期金利は、日本銀行の大胆な金融緩和策導入直後に過去最低となる 0.315%まで金利が低下した後、市場流動性の低下が懸念され 1%近辺まで上昇するなど、大きく変動する展開となりました。その後は、日本銀行による国債買入の影響が徐々に表れ、米国の金融緩和早期縮小観測の後退なども材料となり、低下基調を辿りました。この結果、上半期末の国内長期金利は対前年度末比 0.120%上昇の 0.680%となりました。

円ドルの為替相場は、日本の金融緩和拡大の一方、米国では経済好転を受け金融緩和の早期縮小観測が高まり、円安が進行しました。その後は、シリア情勢の緊迫化や米国の財政協議の難航から円高に傾く場面もみられるなど、一進一退の展開となりました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末比 3 円 70 銭円安ドル高の 97 円 75 銭となりました。

円ユーロの為替相場は、キプロス救済策を巡る混乱から一時的に円高に傾く場面もありましたが、日本銀行による大胆な金融緩和策を受けた円安圧力、および欧州の景況感の持ち直しからユーロが買い戻される展開となりました。この結果、上半期末の円ユーロレートは対前年度末比 11 円 14 銭円安ユーロ高の 131 円 87 銭となりました。

(2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

平成 25 年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末より 207 百万円減少の 45,455 百万円となりました。主な資産構成は、国内公社債(国債)61.5%、外国証券(円建外債)18.0%、その他の証券(マネー・リザーブ・ファンドなど)5.3%となりました。

資産運用収益は、有価証券売却益の増加などにより、前年同期比 19 百万円増の 191 百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年同期比横ばいの 23 百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比 19 百万円増加し、168 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	3,209	7.0	2,740	6.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	38,217	83.7	38,556	84.8
公 社 債	27,335	59.9	27,959	61.5
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	8,280	18.1	8,195	18.0
公 社 債	8,280	18.1	8,195	18.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	2,601	5.7	2,401	5.3
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	53	0.1	50	0.1
繰 延 税 金 資 産	2,760	6.0	3,068	6.8
そ の 他	1,421	3.1	1,038	2.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	45,662	100.0	45,455	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	958	△469
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	706	339
公 社 債	1,812	624
株 式	—	—
外 国 証 券	△57	△84
公 社 債	△57	△84
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△1,049	△199
貸 付 金	—	—
不 動 産	24	△3
繰 延 税 金 資 産	125	308
そ の 他	213	△382
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	2,028	△207
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	140	144
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	139	143
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	31	47
国債等債券売却益	27	44
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	4	2
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	172	191

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	0	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	22	23
合 計	24	23

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	37,618	38,217	598	599	0	38,101	38,556	455	464	8
公 社 債	26,822	27,335	512	513	0	27,603	27,959	355	364	8
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	8,194	8,280	85	85	—	8,095	8,195	100	100	—
公 社 債	8,194	8,280	85	85	—	8,095	8,195	100	100	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,601	2,601	—	—	—	2,401	2,401	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	37,618	38,217	598	599	0	38,101	38,556	455	464	8
公 社 債	26,822	27,335	512	513	0	27,603	27,959	355	364	8
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	8,194	8,280	85	85	—	8,095	8,195	100	100	—
公 社 債	8,194	8,280	85	85	—	8,095	8,195	100	100	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,601	2,601	—	—	—	2,401	2,401	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成 24 年度末 要約貸借対照表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度 中間会計期間末 (平成 25 年 9 月 30 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		3,255	2,758
コールローン		15	39
有価証券		45,970	44,476
(うち国債)		(27,335)	(27,959)
(うち外国証券)		(8,280)	(8,195)
(うちその他の証券)		(10,354)	(8,321)
有形固定資産		67	68
無形固定資産		317	451
再保険貸		460	294
その他資産		1,654	289
繰延税金資産		2,760	3,068
資産の部合計		54,502	51,446
(負債の部)			
保険契約準備金		30,422	28,671
支払備金		4,198	4,670
責任準備金		19,582	17,442
契約者配当準備金		6,640	6,557
代理店借		49	52
再保険借		327	353
その他負債		495	465
未払法人税等		33	315
資産除去債務		9	9
その他の負債		452	139
退職給付引当金		381	393
価格変動準備金		40	48
本支店勘定		1	6
負債の部合計		31,718	29,991
(純資産の部)			
持込資本金		17,243	17,243
剰余金		5,126	3,895
繰越利益剰余金		5,126	3,895
持込資本等合計		22,369	21,138
その他有価証券評価差額金		414	315
評価・換算差額等合計		414	315
純資産の部合計		22,784	21,454
負債及び純資産の部合計		54,502	51,446

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで〕	平成 25 年度 中間会計期間 〔平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで〕
		金額	金額
経常収益		22,546	21,030
保険料等収入		16,972	18,654
（うち保険料）		(16,404)	(18,125)
資産運用収益		240	234
（うち利息及び配当金等収入）		(140)	(144)
（うち有価証券売却益）		(31)	(47)
（うち特別勘定資産運用益）		(67)	(42)
その他経常収益		5,333	2,141
（うち支払備金戻入額）		(403)	(-)
（うち責任準備金戻入額）		(4,921)	(2,140)
経常費用		15,790	14,580
保険金等支払金		13,643	11,982
（うち保険金）		(3,395)	(4,008)
（うち年金）		(18)	(72)
（うち給付金）		(3,859)	(4,417)
（うち解約返戻金）		(5,748)	(2,795)
（うちその他返戻金）		(0)	(0)
責任準備金等繰入額		-	471
支払備金繰入額		-	471
資産運用費用		24	23
（うち支払利息）		(0)	(0)
（うち有価証券売却損）		(0)	(0)
（うち特別勘定資産運用損）		(-)	(-)
事業費		2,028	1,993
その他経常費用		95	108
経常利益		6,755	6,450
特別利益		-	-
特別損失		8	7
契約者配当準備金繰入額		3,060	3,116
税引前中間純利益		3,686	3,326
法人税及び住民税		1,380	1,389
法人税等調整額		△151	△264
法人税等合計		1,229	1,125
中間純利益		2,457	2,200

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 25 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は 9 月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,758	2,758	—
コールローン	39	39	—
有価証券	44,476	44,476	—
売買目的有価証券	5,919	5,919	—
その他有価証券	38,556	38,556	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては 9 月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有していません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 77 百万円であります。
4. 保険業法第 199 条において準用する同法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、5,990 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| イ. 当期首現在高 | 6,640 百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 3,199 百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | －円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 3,116 百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 6,557 百万円 |
6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 552 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されていません。
8. 保険業法施行規則第 160 条において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 186 百万円、同規則第 160 条において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 551 百万円あります。
9. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
10. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。
11. 平成 25 年 5 月に剰余金 3,432 百万円の本社送金を行っております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成25年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 44 百万円、外国証券 2 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 0 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 43 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は 21 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	143 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	144 百万円
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 24 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)
基礎利益	A	7,126	6,962
キャピタル収益		31	47
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		31	47
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		0	0
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		0	0
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	30	46
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	7,157	7,009
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		401	558
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		401	558
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△401	△558
経常利益	A+B+C	6,755	6,450

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,610	30,767
供託金等	200	200
価格変動準備金	40	48
危険準備金	9,004	9,563
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	538	410
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	135	153
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	18,937	19,422
控除項目	—	—
その他	753	969
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	8,956	9,540
保険リスク相当額 R1	6,500	6,917
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,214	2,370
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	918	914
最低保証リスク相当額 R7	4	28
経営管理リスク相当額 R4	192	204
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	661.1%	644.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 161 条、第 162 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規則に基づいて算出しています。
 2. 供託金等は、保険業法第 190 条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
 3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 億円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	88	—	59	—
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	88	—	59	—

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の保有契約高

(単位: 千件、億円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	2	96	1	70

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

以 上